

令和2年度 事業報告書

令和2年4月 1日から

令和3年3月31日まで

学校法人唯心学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 唯心学園（昭和62年1月5日法人設立）

代表者 理事長 竹川 秀彰

住 所 八尾市竹淵5丁目82番地

電 話 06-6709-6648

FAX 06-6707-2189

設置する学校

住 所 八尾市竹淵5丁目82番地

名 称 竹淵幼稚園

役 員 理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 26名

2. 事業概要

（ 認定こども園竹淵幼稚園 ）

《教育方針》

思いやりを育てる。健康な体をつくる。義務教育の基礎となる体力、学力を修得させる、豊かな情操を養う

《教育内容》

園庭ランニングを実施、知能ワーク、身体・体力測定を定期的実施し、段階に応じて指導。年長組にはスイミングスクールにて水泳指導を実施

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	2	50	2	60	2	65	6	175
29年度	2	47	2	49	2	44	6	140
30年度	2	50	2	55	2	50	6	155
31年度	2	42	2	54	2	53	6	149

3号子ども

	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
29年度	0	6	8	14
30年度	0	6	8	14
31年度	0	6	8	14

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後3時

第1・3土曜日 午前9時～午前11時

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号、3号認定ごと、各市で定められた額

《上乗せ徴収》

行事費 年額 12,500円

施設費 月額 1,000円

教育充実費（年少児・年中児） 月額 1,000円

教育充実費（年長児水泳指導料含む） 月額 2,500円

《実費徴収》

通園バス費 月額 3,000円

給食費 月額 4,400円(1号) 6,200円(2号)
(主食 月額 1,200円)

絵本代 月額 350円～410円 学年ごとの絵本の定価

《その他の費用》

入園準備金 20,000円（1号園児）

環境整備費 10,000円（1号園児）

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日 午後3時～午後5時

（夏15日、冬2日午前8時30分～午後5時）

1日 300円（月15日以上の場合は3,500円と1日50円のおやつ代）

5時以降 30分 100円 6時以降 10分 100円

《行事实施状況》

遠足、日曜参観、プール遊び、お泊り保育（年長）お楽しみ会、秋の遠足、運動会、作品展、クリスマス会、発表会、ひなまつり会、お別れ遠足

《施設関係》

園地面積 1677.5 m² 運動場面積 1265 m²

《設備関係》

電子ピアノ入替 1台 回転遊具入替 園児2人用テーブル 22台

《事業報告》

平成30年度の事業は、前年度より1・2号子どもが15名増加し、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

第198回国会において「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が提出され、5月10日成立した。10月より幼児教育の無償化が実施される。詳細は、法案成立から準備期間が短い、八尾市の説明会を待たなければならない。無償化が実施されると、保護者の選択幅が広まり「教育内容」と「預かり保育の時間」にスポットが当たり、当園としても、一層の努力を払うこととする。

一方、教職員採用が極めて厳しい状況になっているので、安定した教員組織を維持することができる園が、持続可能な園であり、運営の最大のテーマになってきている。

また、政府は、平成29年に「2020年までに有給休暇の取得率を70%と

する。」の数値目標に掲げたが、目標からほど遠い結果、平成31年4月労働基準法改正により「全ての企業において、年10日以上の有給休暇が付与される労働者に対して、有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になった。」正職員はもとより、パートタイマー・契約職員の実働時間の確保が新たな問題として浮上してきている。

更に、経団連と大学とで、新卒一括採用以外の方式として、2022年度より多様な採用形態に、通年採用の実施が合意された。現在でもインターンシップが採用のツールになってきているのが、一層進むことになる。

また、養成校においては、自ら生き残りを図りながら如何に学生を確保するかが大きな課題になっているが、単独での頑張りには限界があるので、幼稚園・認定こども園・保育園が共同で教育・保育のやりがいと楽しさを盛り上げていく必要がある。「有給インターンシップ」、その前にアルバイトとして園の日常の営みを実際に体験してもらうことを通じて採用を考えていく方法を検討する。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化へ理解を深め、事業継続を踏むため、地域の乳幼児数及び教職員採用計画を思考し、5年後の事業、中期事業計画を作成する。また、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が143,595千円（対前年比6.76%UP、134,506千円）、教育活動支出計144,673千円（対前年比10.42%UP、131,022千円）、教育活動収支差額▲1,078千円（前年度、3,484千円）、経常収支差額比率▲1.10%（前年度2.20%）の経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、69.09%（前年度68.21%）となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より6名減少するので、慎重に対応する。

3. 財務状況 別紙参照。